

金ヶ崎町下水道事業経営戦略

団 体 名	: 岩手県 金ヶ崎町
事 業 名	: 農業集落排水事業
策 定 日	: 平成29年 3月
計 画 期 間	: 平成29年度 ~ 平成38年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成2年度～ 平成14年	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	H29.4.1 全部適用予定
処理区域内人口密度	411.83 人/k <sup>2</sup>	流域下水道等への接続 の有無	なし
処 理 区 数	5区(西郷地区、下永沢地区、北方地区、三ヶ尻地区、永南地区)		
処 理 場 数	5箇所(西郷地区、下永沢地区、北方地区、三ヶ尻地区、永南地区)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	今後、施設など耐用年数をむかえることから、処理場の統合、公共下水道 (流域下水道)への接続を進めていきます。		

\*1 「広域化とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同化して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

②使用料

一般家庭用使用料体系 の概要・考え方	基本料金 1,080 円	
	超過料金(1立方メートル 当たり加算使用料)	1m <sup>3</sup> ～10m <sup>3</sup> まで 118 円 80 銭
		10m <sup>3</sup> ～20m <sup>3</sup> まで 183 円 60 銭
		20m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup> まで 216 円
		30m <sup>3</sup> ～40m <sup>3</sup> まで 248 円 40 銭
		40m <sup>3</sup> ～50m <sup>3</sup> まで 259 円 20 銭
		50m <sup>3</sup> ～100m <sup>3</sup> まで 280 円 80 銭
		100m <sup>3</sup> ～500m <sup>3</sup> まで 291 円 60 銭
500m <sup>3</sup> を超える分 313 円 20 銭		
業務用使用料体系の概 要・考え方	基本料金 1,080 円	
	1立方メートル当たり使用料	118 円 80 銭
その他の使用料体系の 概要・考え方	1立方メートル当たり使用料	388 円 80 銭

条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,990円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 4,410円
	平成26年度 4,104円		平成26年度 4,501円
	平成27年度 4,104円		平成27年度 4,532円

※2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

※3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③組織

職 員 数	2人
事業運営組織	上水道部門と下水道部門との連携を図るため一元化し平成17年度から水処理センターとしています。

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア民間委託 (包括的民間を含む)	水質検査業務、汚水ポンプ保守点検業務、処理場維持管理業務、汚泥シサ運搬業務、消防施設保守点検業務、を民間業者に委託しています。 平成27年4月1日から料金徴収委託業務を実施しています
	イ指定管理者制度	なし
	ウPPP・PFI	なし
資産活用の状況	アエネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	なし
	イ土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	なし

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）による経営比較分析表）を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり

## 2. 経営の基本方針

### ○計画的な事業執行

下水道事業を重要施策として積極的に進めた結果、汚水処理人口普及率、水洗化人口割合とも高い水準にあります。しかし、施設の老朽化等維持管理が進んでいくため、長寿命化対策を引き続き実施していきます。

平成29年度から、今まで特別会計であった公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の3つの事業会計を一本化し下水道事業会計として地方公営企業法を適用し、経営状況と財政状況の把握を行い、汚水処理原価と収益バランスの検証や、老朽化していく施設の資産管理による整備計画の策定、一般会計との適正な経費負担区分を前提とした企業の独立性を明確にしていきます。

### ○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を的確に調達していきます。

### ○統廃合の検討

農業集落排水の終末処理場は建設から15～27年経過し、施設等の老朽化が進んでいることから今後、公共下水道への接続を検討します。

### ○水洗化の促進

生活排水による水質汚濁を防止するため、下水道未接続者への戸別訪問を実施し周知に努めます。

### ○災害・危機管理対策

当町では、災害に対する事業継続計画（BCP）を策定していることから、災害が発生した場合は、事業計画に従い、被災した下水道施設の特定を行い、影響を受ける範囲を把握し町民に周知するとともに、応急対策等を実施します。

## 3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

○当町では今後、維持管理が主となることから、補助事業制度を活用した長寿命化事業による処理場の機械設備等の更新工事を進めて行く予定であります。

② 収支計画のうち財源についての説明

当事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計負担金・補助金となっています。

そのうち使用料収入については、今後、人口減少等により減収が見込まれるため、当面、一定額の一般会計負担金は必要となります

そして、資本的収入の主な収入は企業債、国・県補助金及び一般会計負担金となります。企業債では、資本費平準化債が多くを占めています。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項（包括民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等）

使用料に係る各業務は、民間企業に包括的に委託していることにより、窓口サービスの拡大や収納率向上の効果等が見られたことから、今後も委託内容の改善を図りながら、包括的業務委託を継続していきます。

○職員給与費に関する事項

固定経費として平成29年度予算案で算定しています。

○動力費、修繕費、委託費に関する事項

固定経費として平成29年度予算案を基準とし労務単価の上昇率を勘案し年間1%アップとして推計、調査・計画業務等必要な年度に事業費を計上しています。

○その他

平成31年10月予定の消費税増税に伴う費用増について、消費税見合い分を加算しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

\*処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	今後、施設の耐用年数をむかえることから、処理場の統合を公共下水道（流域下水道）への接続を進めていきます。
投資の平準化に関する事項	先行投資による多額の建設費投資部分を資本費平準化債により将来に繰り延べし、資本の平準化を図っています。今後、施設の老朽化等も見込んでいく必要があるため、長寿命化計画の策定などにより、投資の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当町の使用料は県内でも高い水準であり、値上げには慎重を要しますが、適切に経営状況を把握しながら収支ギャップの解消の取組みによる経営健全化のため、概ね3～5年毎に料金を見直しを行います。
---------------	--

資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

③資産以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	平成27年4月より、料金収納業務等を民間業者に委託しています。
職員給与費に関する事項	本町の給与体制によります。
動力費に関する事項	機器の適正な運用を図り、コスト縮減に努めます。
薬品費に関する事項	機器の適正な運用を図り、コスト縮減に努めます。
修繕費に関する事項	長寿命化計画を策定し、計画的な施設メンテナンスを実施し、修繕費の抑制に努めていきます。
委託費に関する事項	統合できる業務委託内容及び委託期間について検討し、経費の削減、効率化に努めます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上など料金につながる経費について、費用対効果を検証しつつ取組んでいきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、その結果を踏まえ5年ごとに見直しを行い、合理的な経営戦略となるよう的確なPDCAサイクルを働かせていきます。
---------------------	--

# 経営比較分析表

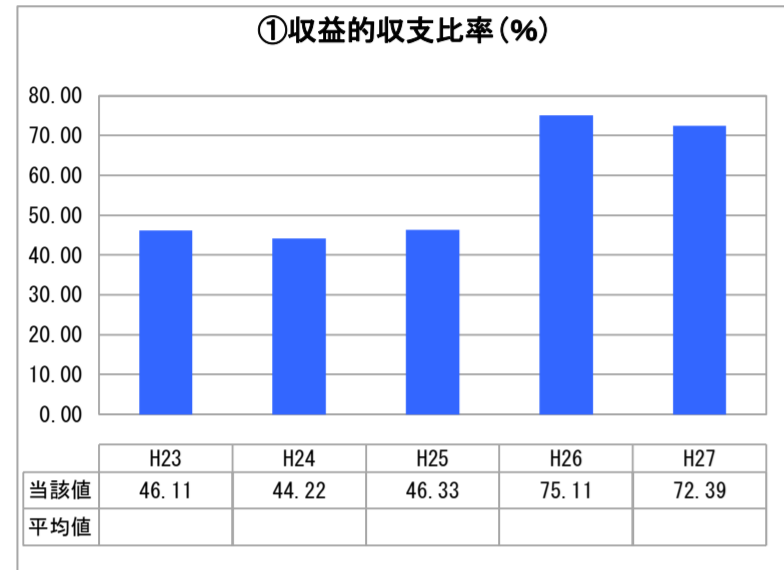
岩手県 金ケ崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	32.73	94.04

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,021	179.76	89.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,222	12.68	411.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成27年度全国平均

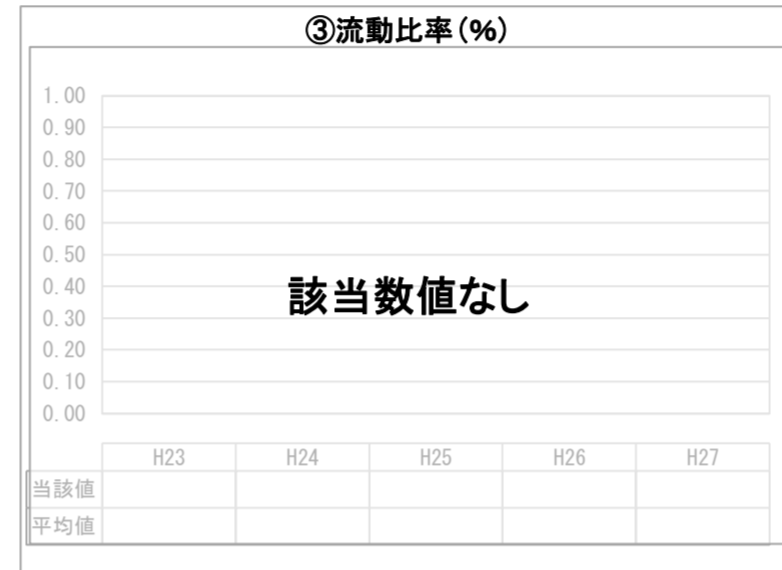
## 1. 経営の健全性・効率性



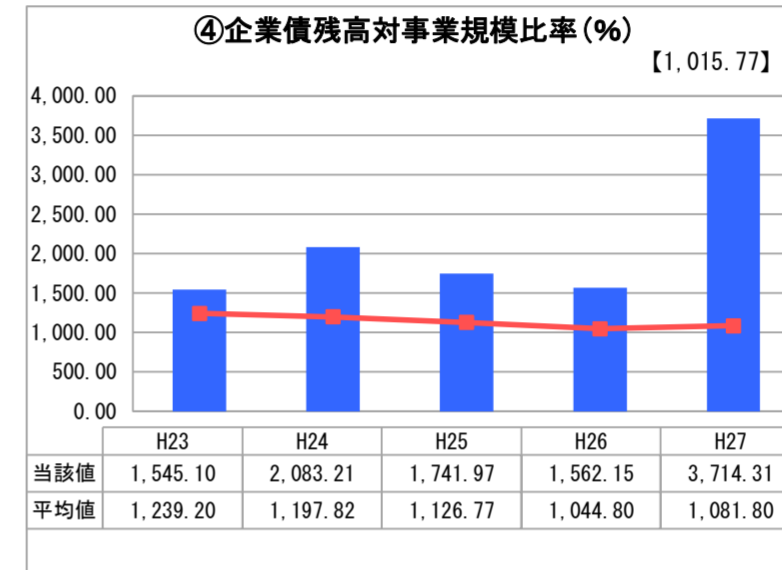
「単年度の収支」



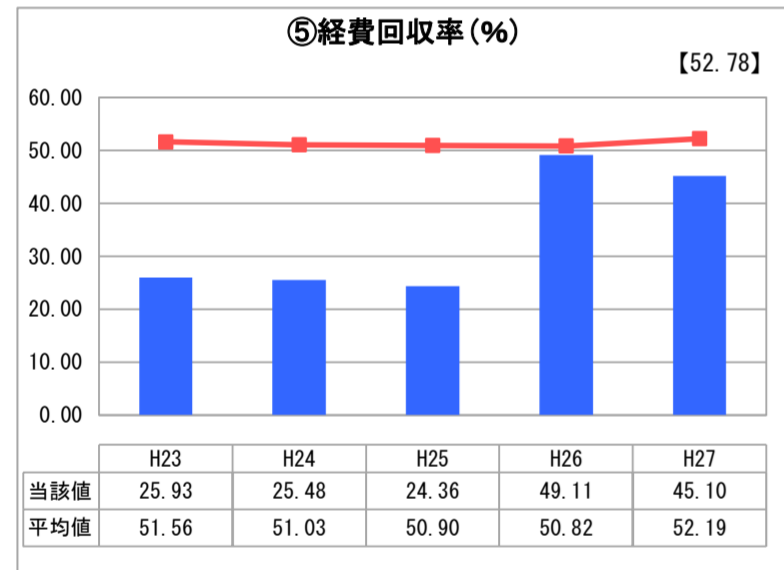
「累積欠損」



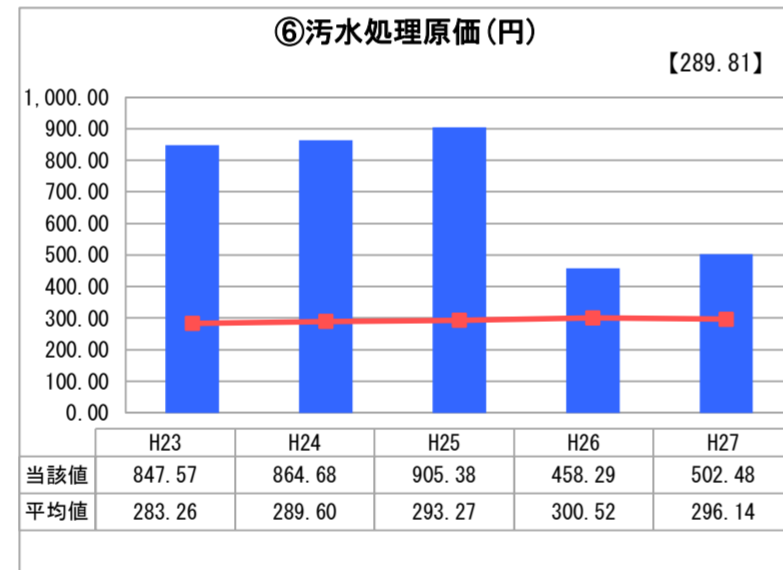
「支払能力」



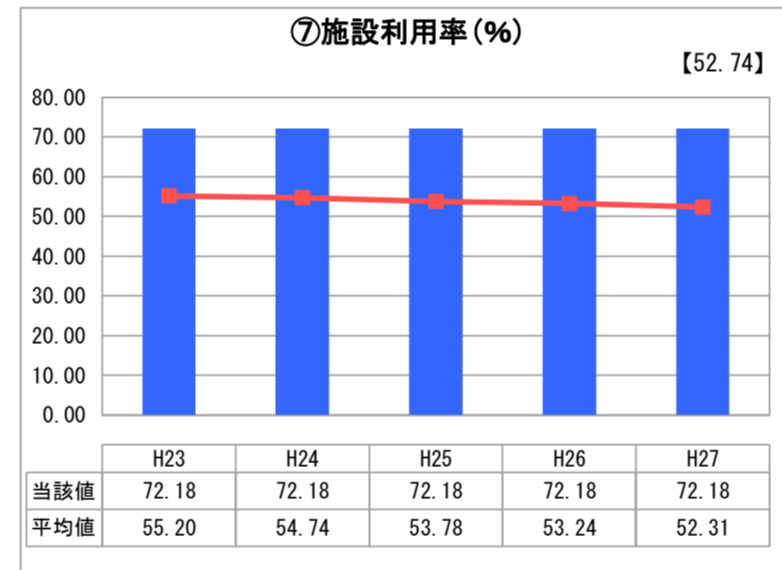
「債務残高」



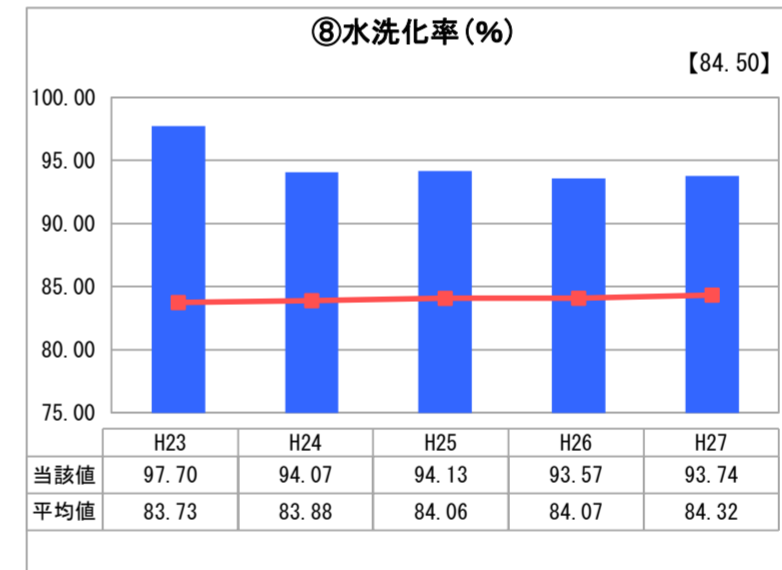
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

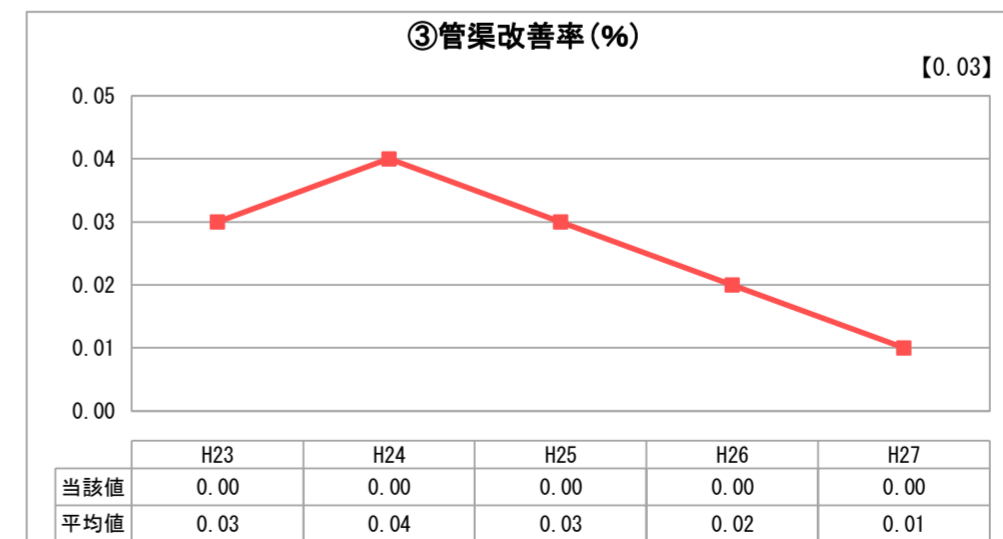
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

町全体の自然環境が保全され、どこに住んでも快適な生活環境を実現できるよう下水道整備を積極的に進めた結果、水洗化率は高い水準となっている。しかし、総収益が使用料以外の収入に依存しているため比率が高くなっている。特に平成27年度においては、企業債の借入が多額となったため、比率が前年度の倍以上となっている。投資に対する料金体制を検討していく必要がある。

企業債残高対事業規模比率については、企業債の発行は多額となっているが、料金設定が低くなっているため比率が高くなっている。特に平成27年度においては、企業債の借入が多額となったため、比率が前年度の倍以上となっている。投資に対する料金体制を検討していく必要がある。

経費回収率については、類似団体平均値よりも低い数値で推移している。汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることによる。

汚水処理原価については、類似団体平均値よりも高い水準で推移しており、経費削減が必要と思われる。

### 2. 老朽化の状況について

比較的新しい施設が多いことから、現時点で耐用年数が近くなってきている施設はないが、今後、耐用年数を迎え老朽化していく施設に対応するため、長寿命化計画を中心とした事業を積極的に推進していく。

## 全体総括

下水道施設は、重要な財産であることから当施設を維持していくため、管理費用や改築更新への費用増、将来的な人口減少による使用料の減少を考慮し長期的な管理計画、経営及び料金改定等を行っていくことが重要課題である。

課題解決に向け、下水道事業の経営検討委員会を設置しており、平成28年度において経営戦略を策定する。今後も持続可能な経営に資するため経営改善を図っていかねばならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 投資・財政計画

年度 区分		最終補正 ⇒法適用 (単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
収益的 収支	1. 営業収益	82,807	81,618	82,578	81,100	80,590	80,082	79,559	79,037	78,502	77,983	77,451	76,887	76,326
	(1)下水道使用料	82,807	81,618	82,576	81,098	80,588	80,080	79,557	79,035	78,500	77,981	77,449	76,885	76,324
	(2)他会計負担金	0	0	0										0
	(3)その他営業収益	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営業費用	73,727	70,144	289,754	294,181	270,137	269,431	269,296	258,866	258,574	256,031	255,039	255,256	253,536
	(1)管渠費	14,440	13,450	12,801	15,706	13,058	15,916	13,321	13,455	16,316	13,725	16,589	14,000	14,140
	(2)処理場費	39,540	42,922	43,451	43,885	44,324	44,767	45,215	45,666	46,123	46,584	47,049	47,520	47,995
	(3)浄化槽費	0	0	0										
	(4)総係費	19,747	13,772	14,718	17,033	14,718	14,718	17,053	14,718	14,718	17,053	14,718	17,053	14,718
	(5)流域下水道管理費	0	0	0										
(6)減価償却費	0	0	218,283	217,056	197,536	193,529	193,206	184,526	180,916	178,168	176,182	176,182	176,182	
(7)資産減耗費	0	0	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
(8)その他営業費用+受託工事費	0	0	0											
営業損益	9,080	11,474	△ 207,176	△ 213,081	△ 189,547	△ 189,349	△ 189,737	△ 179,829	△ 180,072	△ 178,048	△ 177,588	△ 178,369	△ 177,210	
営業外 収支	3. 営業外収益	184,586	169,338	287,243	287,253	269,599	266,017	267,941	259,015	257,877	261,200	259,355	259,355	259,855
	(1)受取利息及び配当金		1	5										
	(2)他会計負担金	175,576	169,335	183,814	184,520	176,520	174,520	176,520	171,520	172,020	176,520	175,520	175,520	176,020
	(3)他会計補助金	0	0	0										
	(4)国・県補助金	9,000	0	0										
	(5)長期前受金戻入	0	0	103,423	102,733	93,079	91,497	91,421	87,495	85,857	84,680	83,835	83,835	83,835
	(6)雑収益	10	2	1										
	4. 営業外費用	64,794	63,057	57,209	52,468	47,634	42,800	37,650	32,877	28,269	23,989	20,056	16,594	13,532
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	64,794	63,057	55,973	51,168	46,334	41,500	36,350	31,577	26,969	22,689	18,756	15,294	12,232
	(2)雑支出	0	0	1,236	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
経常損益	128,872	117,755	22,858	21,704	32,418	33,868	40,554	46,309	49,536	59,163	61,711	64,392	69,113	
5. 特別利益	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 特別損失	0	40	752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 予備費	0	100	1,000											
当期純利益	128,872	117,615	21,108	21,704	32,418	33,868	40,554	46,309	49,536	59,163	61,711	64,392	69,113	
前年度繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	128,872	117,615	21,108	21,704	32,418	33,868	40,554	46,309	49,536	59,163	61,711	64,392	69,113	

資本的 収支		(単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
資本的 収支	1. 資本的収入	166,948	103,637	106,329	105,949	123,777	130,465	131,360	133,518	124,300	122,600	112,000	97,600	87,500
	(1)企業債	155,700	90,700	92,500	93,600	108,200	114,800	115,900	113,900	106,300	104,600	94,000	79,600	69,500
	うち資本費平準化債	94,800	90,700	85,000	86,700	98,200	104,800	105,900	98,900	91,300	89,600	79,000	64,600	54,500
	(2)他会計補助金(基金繰入)	0	0	0										
	(3)他会計負担金	10,438	11,372	4,828	4,069	3,577	3,665	3,460	1,618					
	(4)受益者負担金	810	1,565	1										
	(5)国・県補助金	0	0	9,000	8,280	12,000	12,000	12,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	2. 資本的支出	275,606	221,248	250,256	258,161	273,169	285,207	293,377	300,509	299,917	305,761	303,751	298,192	288,864
	(1)建設改良費	60,951	0	15,512	14,723	20,335	20,335	20,335	30,535	30,535	30,535	30,535	30,535	30,535
	(2)投資			1,500	1,380	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(3)企業債償還金	214,655	221,248	233,244	242,058	250,834	262,872	271,042	266,974	266,382	272,226	270,216	264,657	255,329	
収支差引額	△ 108,658	△ 117,611	△ 143,927	△ 152,212	△ 149,392	△ 154,742	△ 162,017	△ 166,991	△ 175,617	△ 183,161	△ 191,751	△ 200,592	△ 201,364	
補填 財源	補填財源計	133,386	117,615	144,469	137,619	138,882	138,250	144,689	146,617	147,872	155,928	157,335	160,016	164,737
	(1)引継資金		0	8,000										
	(2)損益勘定留保資金		0	218,784	217,557	198,037	194,030	193,707	185,027	181,417	178,669	176,683	176,683	176,683
	(3)長期前受金戻入(マイナス)		0	△ 103,423	△ 102,733	△ 93,079	△ 91,497	△ 91,421	△ 87,495	△ 85,857	△ 84,680	△ 83,835	△ 83,835	△ 83,835
	(4)資本的収支調整額	4,514	0		1,091	1,506	1,849	1,849	2,776	2,776	2,776	2,776	2,776	2,776
	(5)収支赤字分(マイナス)		0	0										
	(6)当年度利益剰余金予定処分額	128,872	117,615	21,108	21,704	32,418	33,868	40,554	46,309	49,536	59,163	61,711	64,392	69,113
補填後残又は不足額	24,728	4	542	△ 14,593	△ 10,510	△ 16,492	△ 17,328	△ 20,374	△ 27,745	△ 27,233	△ 34,416	△ 40,576	△ 36,627	

○他会計繰入金														
収益的 収支分	うち基準内繰入金	175,576	169,335	183,814	184,520	176,520	174,520	176,520	171,520	172,020	176,520	175,520	175,520	176,020
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	175,576	169,335	183,814	184,520	176,520	174,520	176,520	171,520	172,020	176,520	175,520	175,520	176,020
資本的 収支分	うち基準内繰入金	10,438	11,372	4,828	4,069	3,577	3,665	3,460	1,618	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	10,438	11,372	4,828	4,069	3,577	3,665	3,460	1,618	0	0	0	0	
合計	186,014	180,707	188,642	188,589	180,097	178,185	179,980	173,138	172,020	176,520	175,520	175,520	176,020	